

2 年齢構成

年少人口割合と老年人口割合の差がさらに広がる

平成 29 年 10 月 1 日現在人口を年齢3区分別にみると、0～14 歳の年少人口は 259,449 人で前年に比べ 5,445 人の減少、15～64 歳の生産年齢人口は 1,159,598 人で 12,083 人の減少に対し、65 歳以上の老年人口は 641,228 人で 5,743 人の増加となっています。(表4)

また、総人口に占める割合を見ると、年少人口が 12.6%、生産年齢人口が 56.3%、老年人口が 31.1%で、前年に比べ年少人口、生産年齢人口がそれぞれ 0.2 ポイントずつ低下する一方、老年人口が 0.4 ポイント上昇しています。(表4)

年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合はほぼ一貫して低下を続け、平成 29 年は過去最低となっています。生産年齢人口割合は、昭和 45 年まで上昇した後、昭和 50 年、55 年は低下、昭和 60 年、平成 2 年は上昇となりましたが、その後は低下傾向となっています。

一方、老年人口割合は一貫して上昇し、平成 29 年は過去最高となり、年少人口割合との差はさらに広がっています。(表4)

表4 年齢3区分別人口の推移

年次	人口総数 人	年少人口		生産年齢人口		老年人口			
		0-14歳	割合	15-64歳	割合	65歳以上	割合	うち75歳以上	割合
		人	%	人	%	人	%	人	%
昭和25年	2,060,831	717,248	34.8	1,228,134	59.6	115,390	5.6	27,643	1.3
昭和30年	2,021,292	655,386	32.4	1,234,427	61.1	131,461	6.5	36,633	1.8
昭和35年	1,981,506	571,749	28.9	1,267,103	63.9	142,581	7.2	42,485	2.1
昭和40年	1,958,007	484,702	24.8	1,315,337	67.2	157,968	8.1	48,699	2.5
昭和45年	1,956,917	449,533	23.0	1,323,665	67.6	183,719	9.4	55,655	2.8
昭和50年	2,017,564	464,427	23.0	1,337,660	66.3	215,328	10.7	68,901	3.4
昭和55年	2,083,934	468,613	22.5	1,362,192	65.4	253,120	12.1	89,791	4.3
昭和60年	2,136,927	446,549	20.9	1,398,750	65.5	291,617	13.6	114,188	5.3
平成 2年	2,156,627	392,889	18.2	1,416,125	65.7	347,206	16.1	142,399	6.6
平成 7年	2,193,984	355,267	16.2	1,421,782	64.8	416,608	19.0	169,879	7.7
平成12年	2,215,168	334,306	15.1	1,404,575	63.4	475,127	21.4	212,085	9.6
平成17年	2,196,114	316,368	14.4	1,356,317	61.8	521,984	23.8	266,499	12.1
平成22年	2,152,449	295,742	13.8	1,281,683	59.7	569,301	26.5	304,363	14.2
平成27年	2,098,804	269,752	13.0	1,186,865	57.0	626,085	30.1	327,307	15.7
平成28年	2,088,162	264,894	12.8	1,171,681	56.5	635,485	30.7	333,530	16.1
平成29年	2,076,377	259,449	12.6	1,159,598	56.3	641,228	31.1	340,316	16.5

注) 各年10月1日現在

総数には年齢不詳を含む。

昭和25年から平成27年までは国勢調査結果による。

さらに進む高齢化

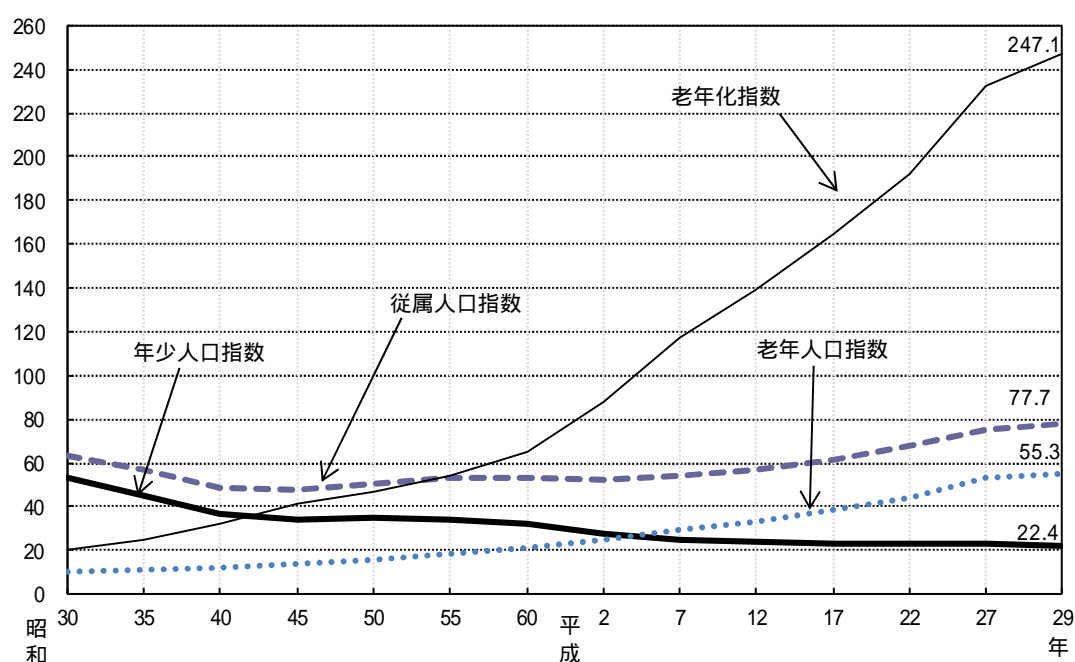
人口の年齢構成の特徴を表す年齢構造指数の推移をみると、年少人口指数は昭和 25 年以降出生率の低下を反映して急速に低下し、昭和 45 年には 34.0 となり、第二次ベビーブームで若干上昇したものの、再び低下を続け、平成 29 年は 22.4 となっています。

一方で、老年人口指数は一貫して上昇を続け、平成 29 年は 55.3 となっています。

従属人口指数は、生産年齢人口の増加により低下傾向でしたが、昭和 50 年以降は、生産年齢人口の減少傾向と老年人口の増加により上昇に転じ、平成 29 年は 77.7 となっています。

なお、人口の高齢化を示す老年化指数をみると、昭和 60 年から平成 27 年にかけて急速に上昇し、平成 29 年には 247.1 となっています。(図4)

図4 年齢構造指数の推移



注) 各年10月1日現在

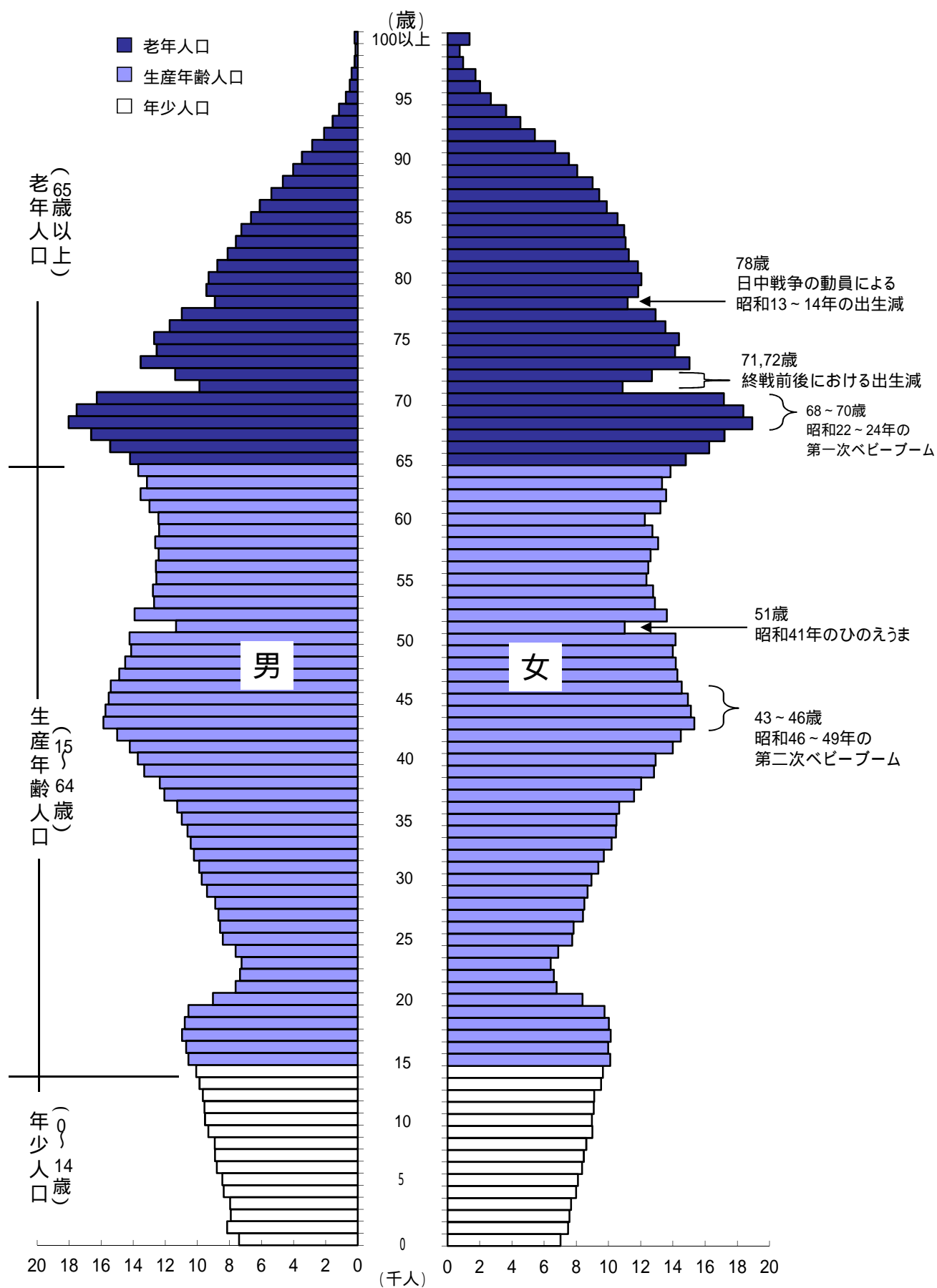
$$\text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{(0 \sim 14 \text{歳人口}) + (65 \text{歳以上人口})}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{歳人口}} \times 100$$

(参考) 本県の年齢各歳別人口ピラミッド (平成29年10月1日現在)



老年人口割合は76市町村で25%以上

年齢3区分別人口割合を市町村別にみると、年少人口割合が最も高いのは南箕輪村で16.3%、生産年齢人口割合が最も高いのは川上村で65.0%となりました。

一方、老年人口割合が最も高いのは天龍村で61.1%となり、75歳以上の人口でみると5村で30%を超えています。(表5、図5)

表5 年齢3区分別人口割合の高い市町村・低い市町村

順位	年少人口 (0～14歳)		順位	生産年齢人口 (15～64歳)		順位	老年人口 (65歳以上)		順位	(うち75歳以上)	
	市町村	割合(%)		市町村	割合(%)		市町村	割合(%)		市町村	割合(%)
1	南箕輪村	16.3	1	川上村	65.0	1	天龍村	61.1	1	天龍村	40.4
2	高森町	15.1	2	南箕輪村	60.6	2	根羽村	51.6	2	栄村	32.7
3	北相木村	14.9	3	南牧村	60.4	3	栄村	50.8	3	大鹿村	32.6
4	宮田村	14.7	4	松本市	59.4	4	大鹿村	48.9	4	根羽村	32.6
5	山形村	14.3	5	塩尻市	59.1	5	小川村	46.8	5	売木村	30.9
6	豊丘村	14.1	6	御代田町	59.0	6	売木村	46.2	6	小川村	29.0
7	下條村	14.1	7	箕輪町	57.7	7	筑北村	44.0	7	麻績村	28.1
8	箕輪町	13.7	8	長野市	57.6	8	麻績村	43.9	8	阿南町	27.8
9	喬木村	13.6	9	白馬村	57.6	9	阿南町	43.1	9	南相木村	27.5
10	御代田町	13.5	10	山形村	57.6	10	南相木村	42.6	10	泰阜村	26.1
}	}			}			}			}	
68	大桑村	9.3	68	木祖村	47.3	68	茅野市	29.5	68	白馬村	14.8
69	信濃町	9.3	69	南木曽町	47.2	69	宮田村	29.2	69	軽井沢町	14.8
70	小海町	9.1	70	麻績村	47.2	70	南牧村	28.8	70	茅野市	14.8
71	小川村	9.0	71	南相木村	46.4	71	箕輪町	28.7	71	塩尻市	14.7
72	麻績村	8.9	72	小川村	44.2	72	山形村	28.2	72	松本市	14.6
73	筑北村	8.2	73	売木村	42.1	73	塩尻市	28.1	73	箕輪町	14.2
74	栄村	7.3	74	根羽村	42.1	74	御代田町	27.5	74	川上村	14.2
75	根羽村	6.3	75	栄村	41.9	75	松本市	27.5	75	御代田町	13.7
76	王滝村	5.9	76	大鹿村	41.6	76	川上村	25.1	76	山形村	13.1
77	天龍村	5.2	77	天龍村	33.7	77	南箕輪村	23.1	77	南箕輪村	11.3
-	県計	12.6	-	県計	56.3	-	県計	31.1	-	県計	16.5

注) 平成29年10月1日現在

図5 市町村別老年人口割合（75歳以上）の状況

平成29年10月1日現在

